

# 品目ごとの進捗状況とその要因（かんしょ）

## 1 進捗状況

(単位: 万トン、kg/年・人)

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
生産量	101	103	86	89	88	103
国内消費仕向量	105	109	93	96	95	106
1人1年当たり消費量	4.2	4.4	3.8	4.1	4.2	4.5

## 2 用途別の状況(24年度)

(単位: 万トン、%)

用途	国内消費仕向量	国内生産量	自給率
全体	95	88	93
生食用	43	43	100
加工用	15	8.2	53
焼酎用	20	20	100
でん粉用	265	23	9

注1: 用途別について、国内消費仕向量は国内生産量+輸入量、自給率は国内生産量÷(国内生産量+輸入量)で計算。  
注2: でん粉用の自給率は、国内産いもでん粉(かんしょ、ばれいしょ)の生産量÷でん粉全体の国内消費仕向量で計算。

(参考)

(単位: kg/10a、万ha)

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
単収	2480	2530	2180	2280	2260	2700
作付面積	4.1	4.1	4.0	3.9	3.9	3.8

## 3 基本計画上の克服すべき課題

- 生食、焼酎、でん粉原料等の用途に応じた原料かんしょの安定供給体制の構築
- 機械化一貫体系の普及等効率的な生産体制の確立
- 新品種等を活用した加工食品用途や国産かんしょででん粉の需要開拓

## 4 C評価(目標が未達成)となった要因分析

### 目標設定の考え方

現行の目標は、産地別の生産や用途別の消費動向を踏まえて設定。

### 施策の取組状況とその効果

#### 【各用途に応じた安定供給体制の構築】

- かんしょの需要のうち、干しいもなどの加工用については、国産のニーズが高く、安定的な需要も期待できる状況にあり、強い農業づくり交付金等により、集出荷貯蔵施設の整備等に支援を行ってきたところ。一方で、近年は天候不順等により、特に焼酎用・でん粉用への供給が不安定な状況。

#### 【機械化一貫体系の普及等効率的な生産体制の確立】

- 機械等リース事業等により、収穫機械の導入等に支援を行ってきたが、機械開発の遅れもあったことから、主産地の鹿児島県等では機械化が進まず、高齢化等の進展により生産構造が脆弱な状況。

#### 【新品種等を活用した加工食品用途やでん粉の需要開拓】

- 生食用の「べにはるか」、でん粉用の「こなみずき」などの新品種の開発・普及が進展。また、強い農業づくり交付金等により、加工処理施設の整備や高度化等に支援を行っており、販路・需要拡大を図っている状況。

### 施策の妥当性

- 全国的には、生産者の高齢化等に伴いかんしょの作付面積が減少しており、高齢化を理由に設備投資が控えられていること、機械開発の遅れ等もあったことから、機械化一貫体系の普及や作業の外部化等の生産の省力化に向けた取組が不十分。
- でん粉用については、産地と実需者が一体となった販路拡大の取組が展開されつつあるが、具体的な成果は十分でない状況。また、加工用の自給率も53%に留まっており、安定的な需要が見込まれる焼酎用についても作柄により不足が生じるなど、需要に応じた安定供給体制構築の取組が不十分。

### その他の要因

- 平成22年産以降の天候不順による単収の減少から、生産量は減少。

### まとめ(目標設定の妥当性)

生産と消費の両面を踏まえており、目標設定は適切。しかしながら、主産地の鹿児島県等では生産構造が脆弱で、機械化一貫体系の普及や作業の外部化等の生産の省力化に向けた取組も不十分な状況であり、天候不順による不作の影響もあったことから、平成24年度の実績(88万トン)が想定していた当該年度の進捗予定値(102万トン)から乖離。

# 品目ごとの進捗状況とその要因（ばれいしょ）

## 1 進捗状況

(単位: 万トン、kg/年・人)

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
生産量	274	246	229	239	250	290
国内消費仕向量	361	335	325	339	353	347
1人1年当たり 消費量	15.2	14.8	14.8	15.9	16.4	15

## 2 用途別の状況(24年度)

(単位: 万トン、%)

用途	国内消費仕向量	国内生産量	自給率
全体	353	250	71
生食用	73	73	100
加工用	164	61	37
でん粉用	265	23	9

注1: 用途別について、国内消費仕向量は国内生産量+輸入量、自給率は国内生産量÷(国内生産量+輸入量)で計算。  
注2: でん粉用の自給率は、国内産いもでん粉(ばれいしょ、かんしょ)の生産量÷でん粉全体の国内消費仕向量で計算。

(参考)

(単位: kg/10a、万ha)

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
単収	3230	2960	2780	2950	3080	3534
作付面積	8.5	8.3	8.3	8.1	8.1	8.2

## 3 基本計画上の克服すべき課題

- 生食、加工食品用、でん粉原料等の用途に応じた原料ばれいしょの安定供給体制の構築
- 省力的な機械化栽培体系(ソイルコンディショニング栽培体系等)の普及
- 加工食品用途(フライドポテト等)への供給拡大、国産ばれいしょでん粉の需要開拓

## 4 C評価(目標が未達成)となった要因分析

### 目標設定の考え方

現行の目標は、産地別の生産や用途別の消費動向を踏まえて設定。

### 施策の取組状況とその効果

#### ▶【各用途に応じた安定供給体制の構築】

- ▶ ばれいしょの需要のうち、ポテトチップ向けなどの加工用については、国産のニーズが高く、安定的な需要も期待できる状況にあり、強い農業づくり交付金等により、集出荷貯蔵施設の整備等に支援を行ってきたところ。一方で、近年は天候不順等により、加工用途へ十分な供給が行われていない状況。

#### ▶【省力的な機械化栽培体系の普及】

- ▶ 機械等リース事業等により、省力的な機械化体系の導入に支援を行ってきたが、主産地の北海道等では、労働力が不足している状況。

#### ▶【加工食品用途への供給拡大】

- ▶ 実需者ニーズに適したフライドポテト用品種の開発やでん粉用新品種の栽培技術の確立等が遅れており、加工食品用途への供給拡大に向けた取組を図っているが、十分進展していない状況。

### 施策の妥当性

- ▶ 主産地である北海道等では、依然として家族経営を中心とした生産者が多いことや、高齢化等に伴う離農農家の農地の集積を通じた経営面積の拡大により労働力が不足している状況。一方で、一部産地では高性能農業機械の導入等が進んだが、全体としては、機械化栽培体系の普及や作業の外部化など、生産の効率化、省力化に向けた取組が不十分であり、作付面積が減少。
- ▶ 安定供給体制の構築については、集出荷貯蔵施設の整備等に取り組んできたが、フライドポテト向けなどの加工用の自給率は37%に留まっていることから、加工用に対応した生産流通体制の整備や、実需者のニーズに応じた加工食品用品種の導入等に向けた取組が不十分。

### その他の要因

- ▶ 平成22年産以降の天候不順による単収の減少から、生産量は減少。

### まとめ(目標設定の妥当性)

生産と消費の両面を踏まえており、目標設定は適切。しかしながら、春先の低温等の天候不順による不作の影響がある一方、主産地の北海道等では1戸当たりの経営規模が拡大する中、労働力不足の解消に対する取組等が不十分であり、加工用への需要にも対応しきれていないことから、平成24年度の実績(250万トン)が想定していた当該年度の進捗予定値(279万トン)から乖離。

# 品目ごとの進捗状況とその要因（てん菜）

## 1 進捗状況

(単位: 万トン、kg/年・人)

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
生産量	425 (74)	365 (65)	309 (47)	355 (54)	376 (55)	380 (64)
国内消費仕向量	250	251	248	245	244	231
1人1年当たり 消費量	19.2	19.3	18.9	18.9	18.8	18.5

注1: 生産量については、上段がてん菜の収穫量、下段の( )は精糖換算ベースの数値を記載。

注2: 国内消費仕向量については、精糖と含み糖の合計値、1人1年当たり消費量については、砂糖類全体の数値を記載。

(参考)

(単位: kg/10a、万ha)

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
単収	6440	5660	4940	5860	6340	5831
作付面積	6.6	6.5	6.3	6.1	5.9	6.5

## 2 基本計画上の克服すべき課題

- 地域における輪作体系上重要な基幹作物として、作付の安定化を推進し、経営発展を実現
- 肥料、農薬等に過度に依存しない効率的かつ持続的な生産体制の確立(直播栽培の普及、緑肥等の導入及び家畜排せつ物等の未利用資源の活用)
- 肥料、農薬等の生産資材コストの低減
- てん菜の効率的な集荷体制の確立

## 3 C評価(目標が未達成)となった要因分析

### 目標設定の考え方

現行の目標は、適正な輪作体系を確保するのに必要な作付面積、直播栽培の普及及びそれに伴う単収の低下等を踏まえて設定。

### 施策の取組状況とその効果

- 【輪作体系上の重要な基幹作物として、作付の安定化を推進】
  - 生産コストの状況、販売価格の動向等を踏まえて経営所得安定対策に基づく交付金を交付してきたほか、労働力不足への対応のため、強い農業づくり交付金等による共同育苗施設の整備等を支援してきたが、作付面積及び生産量は減少傾向。
- 【効率的かつ持続的な生産体制の確立】
  - 直播栽培については労働力不足等を背景として増加が続いているものの、作付面積は、7,700haに留まっている状況。
- 【肥料、農薬等の生産資材コストの低減】
  - 強い農業づくり交付金による土壌診断施設の整備等により、肥料や農薬等の削減に取り組んできたが、近年の夏から秋にかけての高温多雨等の影響により、病害が多発し、薬剤費が増加している状況。
- 【てん菜の効率的な集荷体制の確立】
  - てん菜糖製造事業者の努力により、中間受入場の集約化やトラック輸送計画の効率化等に取り組んできたところ。

### 施策の妥当性

- 他の畑作物に比べ、労働時間が長く、高齢化や規模拡大が進展する中では敬遠される傾向にあることから、作付面積等が減少傾向。作業の共同化や外部化などの省力化に向けた取組が不十分。
- 直播栽培の拡大が不十分であり、各地域の土壌条件や労働力の賦存状況に応じた直播栽培の更なる普及や改善が必要。
- 肥料や農薬等の削減を図る取組が不十分であり、生産コストの低減を図り、収益の向上を図るためにも、耐病性品種の普及等を推進する必要。

### まとめ(目標設定の妥当性)

産地である北海道の生産条件を踏まえており、目標設定は適切。しかしながら、高齢化や規模拡大が進展する中、作業の共同化や外部化などの省力化に向けた取組等が不十分であり、夏から秋にかけての高温多雨等の影響もあって、平成24年度の実績(376万トン)が想定していた当該年度の進捗予定値(410万トン)から乖離。

# 品目ごとの進捗状況とその要因（さとうきび）

## 1 進捗状況

(単位: 万トン、kg/年・人)

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
生産量	160 (19)	152 (18)	147 (18)	100 (11)	111 (13)	161 (20)
国内消費仕向量	250	251	248	245	244	231
1人1年当たり 消費量	19.2	19.3	18.9	18.9	18.8	18.5

注1: 生産量については、上段がさとうきびの収穫量、下段の( )は精糖換算ベースの数値を記載。  
注2: 国内消費仕向量については、精糖と含みつ糖の合計値、1人1年当たり消費量については、砂糖類全体の数値を記載。

(参考) (単位: kg/10a、万ha)

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
単収	7200	6590	6330	4420	4820	6210
収穫面積	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.6

## 2 基本計画上の克服すべき課題

- 効率的かつ安定的な生産体制の確立(2年1作の夏植栽培から毎年収穫できる春植・株出栽培への移行、土壌害虫の防除技術の確立・普及及びかん水設備の整備)
- 作業受託組織や共同利用組織の育成
- 作業効率向上のための機械化一貫体系の確立・普及

## 3 C評価(目標が未達成)となった要因分析

### 目標設定の考え方

現行の目標は、2年1作の夏植から1年1作の春植・株出への移行及びそれに伴う単収の低下等を踏まえて設定。

### 施策の取組状況とその効果

- 【効率的かつ安定的な生産体制の確立】
  - 機械等リース事業による株出管理機の導入支援や各島の製糖工場と生産者の協力により、春植・株出栽培比率は平成20年産の66%から平成24年産の71%と順調に進展している状況。しかしながら、零細規模の農家が大宗を占めている中、高齢化が進行しており、生産構造はなお脆弱な状況。
- 【作業効率向上のための機械化一環体系の確立・普及】
  - 機械等リース事業によるハーベスタの導入等への支援により、ハーベスタ収穫率も平成24年産で67%まで向上し、作業の効率化が図られている状況。
- 【作業受託組織や共同利用組織の育成】
  - リース事業による農業機械の導入や作業委託料の一部補助などの支援を通じ、作業受託組織や共同利用組織を育成してきたが、最近の不作により、組織の経営が厳しい状況。

### 施策の妥当性

- 春植・株出栽培への移行が順調に進展しているが、生産構造がなお脆弱であることや、気象災害、病害虫被害が多発していること等を踏まえ、地域ごとに、生産量の各年変動が小さく安定的に高位水準を達成できるような作型の選択・組合せ(ベストミックス)を推進する必要。
- ハーベスタ収穫率については、導入状況は地域ごとに異なり、沖縄は53%に留まっている状況など、機械化一貫体系の普及がなお不十分。
- 補助金等による支援を行ってきたが、作業受託組織等の経営が厳しい状況であり、担い手の確保に対する施策が不十分。

### その他の要因

- 台風、干ばつなどの気象災害が毎年見られ、平成23年には害虫(イネヨトウ)が大発生し、生産量が大幅に減少。

### まとめ(目標設定の妥当性)

主産地である鹿児島、沖縄の生産条件を踏まえており、目標設定は適切。しかしながら、天候不順による不作や害虫の大発生の影響がある一方、生産構造が脆弱であり、機械化一貫体系の普及等が不十分であることから、平成24年度の実績(111万トン)が想定していた当該年度の進捗予定値(160万トン)から乖離。

# 品目ごとの進捗状況とその要因（野菜）

## 1 進捗状況

(単位: 万トン、kg/年・人)

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
生産量	1255	1234	1173	1182	1197	1308
国内消費仕向量	1535	1487	1451	1491	1527	1537
1人1年当たり 消費量	93.3	90.5	88.1	90.9	93.2	98

## 2 用途別の状況(24年度)

(単位: 万トン、%)

用途	国内消費仕向量	国内生産量	自給率
全体	1527	1197	78
家計消費用	408	399	98
加工・業務用	526	367	70

注1: 用途別について、国内消費仕向量は国内生産量+輸入量、自給率は国内生産量÷(国内生産量+輸入量)で計算。  
注2: 用途別の値は、農林水産政策研究所による平成22年度の試算値。なお、指定野菜(全14品目のうちばれいしを除く13品目)のみについての値であるため、用途別の合計と全体は一致しない。

(参考)

(単位: kg/10a、万ha)

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
単収	2863	2829	2718	2765	-	2870
作付面積	44	44	43	43	-	44

## 3 基本計画上の克服すべき課題

- 外食、中食や加工向けの国産野菜の安定供給体制の確立
- 産地の生産技術、販売、人材育成等の能力の強化による産地の収益力の向上
- 外食、中食における野菜摂取量の拡大等、野菜の消費拡大

## 4 C評価(目標が未達成)となった要因分析

### 目標設定の考え方

現行の目標は、需要面では現状維持、生産面では作付面積を維持しつつ、加工・業務用の高単収栽培や施設園芸の高度化等による単収の増加を見込み、前計画から目標を引き下げつつ、基準年の数値をやや上回る目標を設定。

### 施策の取組状況とその効果

- 【外食、中食や加工向けの国産野菜の安定供給体制の確立】
  - 近年、食の外部化等が進展しており、今後とも加工・業務用の需要が伸びると想定されることから、こうした用途に対応していくことが必要。このため、低コスト・省力化技術の普及・開発や強い農業づくり交付金等による効率的な集出荷施設の整備等により、一部の品目では加工・業務向けの出荷が増加しているが、全体的に安定生産が行われず、加工・業務用野菜の生産拡大は進展していない状況。
- 【産地の収益力の向上】
  - 野菜価格安定制度の支援対象者の拡大と的確な実施等を通じ、計画生産・出荷が進んだことから、天候不順による不作が発生しているものの、市場向けの生鮮野菜は市場入荷量の変動が小さくなり、長期的な価格低迷が起きにくくなっている状況。
- 【野菜の消費拡大】
  - 野菜の不足しがちな成人等にターゲットを絞った摂取拡大活動や産地側からの調理特性等の情報発信を通じ、食育と一体的に野菜の消費拡大対策を推進しているが、消費量は伸び悩んでいる状況。

### 施策の妥当性

- 加工・業務用野菜については、需要に対応した供給が行われておらず、加工・業務用需要に応じた国内の生産流通体制の強化に対する施策が不十分。
- 外食・中食等における国産野菜の需要拡大に対する取組が不十分。

### その他の要因

- 近年の天候不順により、全体的に安定生産がなされていない状況。

### まとめ(目標設定の妥当性)

今後とも加工・業務用野菜の需要が伸びると見込まれており、目標設定は概ね適切。しかし、天候不順による不作の影響がある一方、需要の伸びが期待される加工・業務用について、国内の生産流通体制の強化に対する施策等が不十分であることから、平成24年度の実績(1197万トン)が想定していた当該年度の進捗予定値(1273万トン)から乖離。

# 品目ごとの進捗状況とその要因（果実）

## 1 進捗状況

（単位：万トン、kg/年・人）

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
生産量	344	344	296	295	303	340
国内消費仕向量	831	816	772	784	798	820
1人1年当たり 消費量	40.0	38.8	36.6	37.1	38.1	41

## 2 用途別の状況（24年度）

（単位：万トン、%）

用途	国内消費仕向量	国内生産量	自給率
全体	798	303	38
生鮮用	451	267	59
果汁等加工品用	352	36	10

注1：用途別について、国内消費仕向量は国内生産量＋輸入量、自給率は国内生産量÷（国内生産量＋輸入量）で計算。  
注2：用途別の値は、統計データやメーカー・団体等への聞き取りから得たデータを整理した推計値。なお、一部数値は23年度のデータをもとに推計した暫定値を使用。

（参考）

（単位：kg/10a、万ha）

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
単収	1349	1373	1199	1213	1260	1403
作付面積	25	25	25	24	24	24

## 3 基本計画上の克服すべき課題

- 産地の販売戦略に即した優良品目・品種への転換の加速化と安定供給体制の確立
- 計画生産・出荷措置と需給調整措置の的確な実施
- 加工・輸出用の果実等新たな需要の創出を含め、消費者の多様なニーズに対応した消費拡大

## 4 C評価（目標が未達成）となった要因分析

### 目標設定の考え方

現行の目標は、需要面では現状維持、生産面では生食用果実の生産量減少と、加工需要への対応強化を見込み、前計画から目標を引き下げつつ、基準年の数値をほぼ据え置きした目標を設定。

### 施策の取組状況とその効果

- 【優良品目・品種への転換】
  - 平成19年度の支援開始以降、約8,000haの果樹園地で優良品目・品種への転換に向けた取組が行われ、産地の販売戦略の実現に寄与。
- 【計画生産・出荷措置と需給調整措置の実施】
  - 計画生産・出荷措置は、毎年、各生産出荷団体が計画に即した生産・出荷の実施に向けて産地指導等を実施。需給調整措置は、出荷集中による価格低下時に発動され、うんしゅうみかんの価格が大幅に低下した際に価格低下を防ぐなど一定の効果。これらの措置を組み合わせ、効率的・効果的な需給の安定が図られている状況。
- 【消費者の多様なニーズに対応した果実加工品の供給】
  - 消費者ニーズの高い加工需要への対応として、実需者との長期契約に基づき加工原料用果実を安定供給する取組を支援しているが、果汁用等の原料には傷果等の裾ものが供給されるため、不作等により生産量が減少する中、生果より安価な加工原料用果実の供給が難しい状況。

### 施策の妥当性

- 果樹全体の栽培面積を考えれば、取組を拡大する余地は残されており、消費者の新たなニーズに応えた新品種も開発されてきていることから、優良品目・品種への転換に向けた取組の加速化が必要。一方、産地の販売戦略を実現するために必要となる、生産量の安定確保や、更なる果実の高品質化を推進する施策が不十分。
- 加工原料用果実の安定供給を図るためには、傷果等の裾ものの利用のみではなく、加工原料用を想定して低コストで生産された果実を生産・供給する取組が不十分。

### その他の要因

- 平成22年以降、天候不順、気象災害により、多くの果樹産地において、小玉化、花芽の不足、枝折れ、園地流出等が生じ、単収や生産量の減少に直結したほか、品質も低下。

### まとめ（目標設定の妥当性）

果実需要の約4割強を加工品が占め、国産果実の加工需要は引き続き見込まれており、目標設定は概ね適切。しかし、天候不順、気象災害により生産量が確保できず、品質の低下が生じる中で、①高品質化や生産性の向上を目指した技術導入を積極的に進めるための施策や、②生果よりも安価で取引される加工原料用への出荷について、加工原料用を想定した果実の低コスト生産・供給の取組等が不十分であり、平成24年度の実績（303万トン）が想定していた当該年度の進捗予定値（342万トン）から乖離。